



平成25年11月14日

各位

株式会社雪国まいたけ

代表取締役社長 大平 喜信

(コード番号 1378 東証第2部)

問合せ先 取締役兼執行役員

管理本部長 吉川 博志

(TEL. 025-778-0111)

(訂正) 「平成22年3月期 第1四半期決算短信」の一部訂正について

平成21年8月7日付「平成22年3月期 第1四半期決算短信」について訂正がありましたのでお知らせいたします。

1. 訂正の経緯

訂正の経緯につきましては、平成25年10月25日付「不適切な会計処理が行われていた可能性についてのお知らせ」および平成25年11月5日付「社内調査委員会の調査報告書の受領及び当社の対応について」にて開示しておりますので、ご参照ください。

2. 訂正内容

訂正箇所には下線を付して表示しております。

以上

【訂正後】

(財) 財務会計基準機構会員



平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 株式会社 雪国まいたけ

上場取引所 東

コード番号 1378

URL <http://www.maitake.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大平 喜信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長

(氏名) 山本 忠義

TEL 025-778-0111

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日

—

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	4,588	△5.1	△499	—	△671	—	△416	—
21年3月期第1四半期	4,832	—	△808	—	△906	—	△583	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△11.78	—
21年3月期第1四半期	△19.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	31,409	3,904	11.6	103.74
21年3月期	30,450	4,656	14.6	148.73

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 3,648百万円 21年3月期 4,431百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
22年3月期	—				
22年3月期 (予想)		0.00	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,200	1.1	△1,250	—	△1,600	—	△970	—	△27.44
通期	26,800	4.6	1,800	38.5	1,050	96.0	540	275.2	15.27

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第1四半期	38,890,375株	21年3月期	32,408,646株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	3,720,890株	21年3月期	2,614,852株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第1四半期	35,340,511株	21年3月期第1四半期	30,372,042株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成しておりますが、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
- 当社は、平成21年4月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第1四半期連結累計期間に係る1株当たり四半期純損失金額は △16.01円 であり、前連結会計年度末の1株当たり純資産額は 123.94円 であります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年からの世界的な金融・経済危機がもたらした急速な景気悪化は底入れし、在庫調整も一巡したことから一部には景気回復の兆しが見えつつあるものの、雇用・所得環境は今後更なる悪化が懸念され、消費マインドも冷え込んだ状態が暫くは続くことが見込まれます。食品業界におきましては、こうした消費が低迷する中で、「内食回帰」の動きなどもあり、他業種に比べその影響は軽微であったものの、消費者の購買抑制の傾向は顕著であり、低価格志向も強まるなど厳しい事業環境となりました。

茸事業は、消費全般が低迷する中で、4月から6月にかけては、いずれの月も平年を上回る高温な天候となり、加熱食材である茸消費が減退する厳しい販売環境となりました。こうした環境下、当社グループは、商品の品質や安全性を基盤とした顧客との信頼関係の強化に取組むと共に、小型パックの商品化等の消費者ニーズに応えた戦略を展開してまいりました。その結果、茸の国内売上高は、まいたけが15億円（前年同四半期比3.1%減）、えりんぎが9億60百万円（前年同四半期比2.4%減）、ぶなしめじが9億97百万円（前年同四半期比3.6%減）と、中国産冷凍ギョーザの農薬混入事故により国産食品へ需要がシフトした前年同四半期を若干下回りましたが、概ね計画通りの販売実績を確保いたしました。

海外（中国）で生産・販売を行っているえのき茸は、工場増産による出荷量の増加の効果から売上高は1億64百万円（前年同四半期比29.9%増）と大幅な増収となりました。

また、もやしは、景気悪化に伴う家計支出抑制の傾向が進む中で、安価な食材として需要が高まり販売量が増加した結果、売上高は4億21百万円（前年同四半期比5.9%増）となりました。

一方コスト面では、前年において穀物価格や原油価格が高騰したことを背景に、使用済み培地の再利用や燃料使用量の削減対策が進み、製造原価の低減が実現し、販売費及び一般管理費では、広告宣伝費や販売促進費の抑制等によりコストダウンが図られました。

以上により、当第1四半期の売上高は45億88百万円（前年同四半期比5.1%減）となり、営業損益は4億99百万円の損失（前年同四半期は8億8百万円の営業損失）、経常損益は6億71百万円の損失（前年同四半期は9億6百万円の経常損失）、四半期純損益は4億16百万円の損失（前年同四半期は5億83百万円の純損失）と、いずれの段階損益でも改善が図られました。

【参考】事業別売上高

事業の種類		当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
		金額（百万円）	前年同四半期比（%）
	まいたけ	1,500	96.9
	えりんぎ	960	97.6
	ぶなしめじ	997	96.4
	その他生茸	164	129.9
	生茸事業	3,623	98.1
	加工食品事業	146	129.0
	もやし事業	421	105.9
	その他食品事業	267	63.2
	食品事業計	4,458	96.3
その他の事業		129	63.5
合計		4,588	94.9

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3.1%増加し、314億9百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ13.6%増加し、69億19百万円となりました。これは主に、現金及び預金が7億42百万円、繰延税金資産が2億86百万円増加し、受取手形及び売掛金が3億91百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%増加し、244億89百万円となりました。これは主に、中国に設立した合弁会社に対する関係会社出資金1億94百万円の増加等によります。

負債の部では、流動負債が、前連結会計年度末に比べて17.7%増加し、154億41百万円となりました。これは主に、運転資金として調達した短期借入金が26億9百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.8%減少し、120億63百万円となりました。これは主に、社債が1億20百万円、長期借入金が3億99百万円減少したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて16.1%減少し、39億4百万円となりました。これは主に、剰余金の配当2億97百万円と四半期純損失4億16百万円の計上による利益剰余金の減少等によります。

(キャッシュ・フローについて)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同四半期末と比較して10億18百万円増加し、18億5百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は4億93百万円(前年同四半期比37.2%減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失6億75百万円(前年同四半期9億30百万円の純損失)及びたな卸資産の増加による減少額等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の支出は3億50百万円(前年同四半期比171.4%増)となりました。これは主に、関係会社出資金の払込みによる支出1億94百万円等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の収入は、15億6百万円(前年同四半期比73.2%増)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額26億43百万円(前年同四半期21億58百万円)及び前年同四半期には発生しなかった長期借入れによる収入7億17百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における業績は、計画通り順調に推移しており、平成21年5月8日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想については変更いたしません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産について、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前第1四半期連結会計期間において、「商品」「製品」「半製品」として掲記していたものは、当第1四半期連結会計期間から「商品及び製品」と掲記し、また、「原材料」及び流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「貯蔵品」(前第1四半期連結会計期間は20百万円)として掲記していたものは、「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、当第1四半期連結会計期間におけるそれぞれの金額は、「商品」2億65百万円、「製品」6億25百万円、「半製品」3億75百万円、「原材料」4億44百万円、「貯蔵品」24百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「固定資産賃貸料」は10百万円であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,938	1,195
受取手形及び売掛金	974	1,365
商品及び製品	1,267	1,037
仕掛品	1,387	1,397
原材料及び貯蔵品	469	456
繰延税金資産	427	140
その他	496	537
貸倒引当金	△40	△40
流動資産合計	6,919	6,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,544	13,683
土地	6,771	6,765
その他（純額）	1,940	1,855
有形固定資産合計	22,256	22,303
無形固定資産	231	237
投資その他の資産		
その他	2,102	1,917
貸倒引当金	△100	△98
投資その他の資産合計	2,001	1,819
固定資産合計	24,489	24,360
資産合計	31,409	30,450

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	513	454
短期借入金	12,355	9,746
未払法人税等	16	134
引当金	56	217
その他	2,498	2,568
流動負債合計	15,441	13,121
固定負債		
社債	2,032	2,152
長期借入金	8,669	9,069
退職給付引当金	47	40
役員退職慰労引当金	466	465
その他	845	944
固定負債合計	12,063	12,672
負債合計	27,504	25,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,605	1,605
資本剰余金	2,262	2,262
利益剰余金	1,500	2,228
自己株式	△1,577	△1,365
株主資本合計	3,791	4,730
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24	18
繰延ヘッジ損益	△166	△212
為替換算調整勘定	△0	△105
評価・換算差額等合計	△142	△299
新株予約権	38	38
少数株主持分	217	186
純資産合計	3,904	4,656
負債純資産合計	31,409	30,450

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	4,832	4,588
売上原価	3,937	3,538
売上総利益	895	1,049
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	347	158
運賃	452	423
報酬及び給料手当	330	322
賞与引当金繰入額	15	12
役員退職慰労引当金繰入額	3	—
雑費	554	632
販売費及び一般管理費合計	1,704	1,549
営業損失(△)	<u>△808</u>	<u>△499</u>
営業外収益		
受取利息	2	0
デリバティブ収益	48	29
固定資産賃貸料	—	10
雑収入	36	10
営業外収益合計	87	50
営業外費用		
支払利息	149	141
雑損失	<u>36</u>	80
営業外費用合計	185	222
経常損失(△)	<u>△906</u>	<u>△671</u>
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
関係会社株式評価損	1	—
投資有価証券評価損	15	2
関係会社株式売却損	4	—
減損損失	<u>3</u>	<u>1</u>
特別損失合計	<u>24</u>	<u>3</u>
税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△930</u>	<u>△675</u>
法人税等	△364	△275
少数株主利益	16	16
四半期純損失(△)	<u>△583</u>	<u>△416</u>

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△930	△675
減価償却費及びその他の償却費	303	300
賞与引当金の増減額(△は減少)	△155	△160
減損損失	3	1
支払利息	149	141
売上債権の増減額(△は増加)	313	390
たな卸資産の増減額(△は増加)	△350	△227
仕入債務の増減額(△は減少)	143	△40
その他	△49	△201
小計	△572	△471
利息の支払額	△124	△129
その他の支出	△88	107
営業活動によるキャッシュ・フロー	△785	△493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△104	△90
関係会社出資金の払込による支出	—	△194
その他	△24	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129	△350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,158	2,643
長期借入れによる収入	—	717
長期借入金の返済による支出	△942	△1,174
配当金の支払額	△250	△247
その他	△95	△431
財務活動によるキャッシュ・フロー	869	1,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	25
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△50	688
現金及び現金同等物の期首残高	836	1,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	786	1,805

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	1,605	2,262	<u>2,228</u>	△1,365	<u>4,730</u>
当第1四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当			△297		△297
四半期純損失(△)			<u>△416</u>		<u>△416</u>
自己株式の処分			△13	50	37
自己株式の取得				△262	△262
当第1四半期連結会計期間末までの変動額合計	—	—	<u>△727</u>	△211	<u>△939</u>
当第1四半期連結会計期間末残高	1,605	2,262	<u>1,500</u>	△1,577	<u>3,791</u>

【訂正前】

(財) 財務会計基準機構会員 

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 株式会社 雪国まいたけ

上場取引所 東

コード番号 1378

URL <http://www.maitake.co.jp/>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大平 喜信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長

(氏名) 山本 忠義

TEL 025-778-0111

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日

—

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	4,588	△5.1	△500	—	△671	—	△414	—
21年3月期第1四半期	4,832	—	△809	—	△906	—	△580	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△11.74	—
21年3月期第1四半期	△19.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	32,565	5,061	14.8	136.62
21年3月期	31,605	5,811	17.7	187.50

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 4,804百万円 21年3月期 5,586百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
22年3月期	—				
22年3月期 (予想)		0.00	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,200	1.1	△1,250	—	△1,600	—	△970	—	△27.44
通期	26,800	4.6	1,800	38.5	1,050	96.0	540	275.2	15.27

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第1四半期	38,890,375株	21年3月期	32,408,646株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	3,720,890株	21年3月期	2,614,852株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第1四半期	35,340,511株	21年3月期第1四半期	30,372,042株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成しておりますが、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
- 当社は、平成21年4月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第1四半期連結累計期間に係る1株当たり四半期純損失金額は △15.93円 であり、前連結会計年度末の1株当たり純資産額は 156.25円 であります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年からの世界的な金融・経済危機がもたらした急速な景気悪化は底入れし、在庫調整も一巡したことから一部には景気回復の兆しが見えつつあるものの、雇用・所得環境は今後更なる悪化が懸念され、消費マインドも冷え込んだ状態が暫くは続くことが見込まれます。食品業界におきましては、こうした消費が低迷する中で、「内食回帰」の動きなどもあり、他業種に比べその影響は軽微であったものの、消費者の購買抑制の傾向は顕著であり、低価格志向も強まるなど厳しい事業環境となりました。

茸事業は、消費全般が低迷する中で、4月から6月にかけては、いずれの月も平年を上回る高温な天候となり、加熱食材である茸消費が減退する厳しい販売環境となりました。こうした環境下、当社グループは、商品の品質や安全性を基盤とした顧客との信頼関係の強化に取組むと共に、小型パックの商品化等の消費者ニーズに応えた戦略を展開してまいりました。その結果、茸の国内売上高は、まいたけが15億円（前年同四半期比3.1%減）、えりんぎが9億60百万円（前年同四半期比2.4%減）、ぶなしめじが9億97百万円（前年同四半期比3.6%減）と、中国産冷凍ギョーザの農薬混入事故により国産食品へ需要がシフトした前年同四半期を若干下回りましたが、概ね計画通りの販売実績を確保いたしました。

海外（中国）で生産・販売を行っているえのき茸は、工場増産による出荷量の増加の効果から売上高は1億64百万円（前年同四半期比29.9%増）と大幅な増収となりました。

また、もやしは、景気悪化に伴う家計支出抑制の傾向が進む中で、安価な食材として需要が高まり販売量が増加した結果、売上高は4億21百万円（前年同四半期比5.9%増）となりました。

一方コスト面では、前年において穀物価格や原油価格が高騰したことを背景に、使用済み培地の再利用や燃料使用量の削減対策が進み、製造原価の低減が実現し、販売費及び一般管理費では、広告宣伝費や販売促進費の抑制等によりコストダウンが図られました。

以上により、当第1四半期の売上高は45億88百万円（前年同四半期比5.1%減）となり、営業損益は5億円の損失（前年同四半期は8億9百万円の営業損失）、経常損益は6億71百万円の損失（前年同四半期は9億6百万円の経常損失）、四半期純損益は4億14百万円の損失（前年同四半期は5億80百万円の純損失）と、いずれの段階損益でも改善が図られました。

【参考】事業別売上高

事業の種類		当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
		金額（百万円）	前年同四半期比（%）
	まいたけ	1,500	96.9
	えりんぎ	960	97.6
	ぶなしめじ	997	96.4
	その他生茸	164	129.9
	生茸事業	3,623	98.1
	加工食品事業	146	129.0
	もやし事業	421	105.9
	その他食品事業	267	63.2
	食品事業計	4,458	96.3
その他の事業		129	63.5
合計		4,588	94.9

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3.0%増加し、325億65百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ13.6%増加し、69億19百万円となりました。これは主に、現金及び預金が7億42百万円、繰延税金資産が2億86百万円増加し、受取手形及び売掛金が3億91百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%増加し、256億46百万円となりました。これは主に、中国に設立した合弁会社に対する関係会社出資金1億94百万円の増加等によります。

負債の部では、流動負債が、前連結会計年度末に比べて17.7%増加し、154億41百万円となりました。これは主に、運転資金として調達した短期借入金が26億9百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.8%減少し、120億63百万円となりました。これは主に、社債が1億20百万円、長期借入金が3億99百万円減少したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12.9%減少し、50億61百万円となりました。これは主に、剰余金の配当2億97百万円と四半期純損失4億14百万円の計上による利益剰余金の減少等によります。

(キャッシュ・フローについて)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同四半期末と比較して10億18百万円増加し、18億5百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は4億93百万円(前年同四半期比37.2%減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失6億74百万円(前年同四半期9億27百万円の純損失)及びたな卸資産の増加による減少額等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の支出は3億50百万円(前年同四半期比171.4%増)となりました。これは主に、関係会社出資金の払込みによる支出1億94百万円等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の収入は、15億6百万円(前年同四半期比73.2%増)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額26億43百万円(前年同四半期21億58百万円)及び前年同四半期には発生しなかった長期借入れによる収入7億17百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における業績は、計画通り順調に推移しており、平成21年5月8日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想については変更いたしません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産について、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前第1四半期連結会計期間において、「商品」「製品」「半製品」として掲記していたものは、当第1四半期連結会計期間から「商品及び製品」と掲記し、また、「原材料」及び流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「貯蔵品」(前第1四半期連結会計期間は20百万円)として掲記していたものは、「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、当第1四半期連結会計期間におけるそれぞれの金額は、「商品」2億65百万円、「製品」6億25百万円、「半製品」3億75百万円、「原材料」4億44百万円、「貯蔵品」24百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「固定資産賃貸料」は10百万円であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,938	1,195
受取手形及び売掛金	974	1,365
商品及び製品	1,267	1,037
仕掛品	1,387	1,397
原材料及び貯蔵品	469	456
繰延税金資産	427	140
その他	496	537
貸倒引当金	△40	△40
流動資産合計	6,919	6,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,560	13,699
土地	7,912	7,904
その他（純額）	1,940	1,855
有形固定資産合計	23,412	23,458
無形固定資産	231	237
投資その他の資産		
その他	2,102	1,917
貸倒引当金	△100	△98
投資その他の資産合計	2,001	1,819
固定資産合計	25,646	25,515
資産合計	32,565	31,605

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	513	454
短期借入金	12,355	9,746
未払法人税等	16	134
引当金	56	217
その他	2,498	2,568
流動負債合計	15,441	13,121
固定負債		
社債	2,032	2,152
長期借入金	8,669	9,069
退職給付引当金	47	40
役員退職慰労引当金	466	465
その他	845	944
固定負債合計	12,063	12,672
負債合計	27,504	25,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,605	1,605
資本剰余金	2,262	2,262
利益剰余金	2,657	3,383
自己株式	△1,577	△1,365
株主資本合計	4,947	5,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24	18
繰延ヘッジ損益	△166	△212
為替換算調整勘定	△0	△105
評価・換算差額等合計	△142	△299
新株予約権	38	38
少数株主持分	217	186
純資産合計	5,061	5,811
負債純資産合計	32,565	31,605

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	4,832	4,588
売上原価	3,937	3,538
売上総利益	895	1,049
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	347	158
運賃	452	423
報酬及び給料手当	330	322
賞与引当金繰入額	15	12
役員退職慰労引当金繰入額	3	—
雑費	554	633
販売費及び一般管理費合計	1,704	1,549
営業損失(△)	<u>△809</u>	<u>△500</u>
営業外収益		
受取利息	2	0
デリバティブ収益	48	29
固定資産賃貸料	—	10
雑収入	36	10
営業外収益合計	87	50
営業外費用		
支払利息	149	141
雑損失	35	80
営業外費用合計	185	222
経常損失(△)	<u>△906</u>	<u>△671</u>
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
関係会社株式評価損	1	—
投資有価証券評価損	15	2
関係会社株式売却損	4	—
特別損失合計	<u>21</u>	<u>2</u>
税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△927</u>	<u>△674</u>
法人税等	△364	△275
少数株主利益	16	16
四半期純損失(△)	<u>△580</u>	<u>△414</u>

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△927	△674
減価償却費及びその他の償却費	303	300
賞与引当金の増減額(△は減少)	△155	△160
支払利息	149	141
売上債権の増減額(△は増加)	313	390
たな卸資産の増減額(△は増加)	△350	△227
仕入債務の増減額(△は減少)	143	△40
その他	△49	△201
小計	△572	△471
利息の支払額	△124	△129
その他の支出	△88	107
営業活動によるキャッシュ・フロー	△785	△493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△104	△90
関係会社出資金の払込による支出	—	△194
その他	△24	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129	△350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,158	2,643
長期借入れによる収入	—	717
長期借入金の返済による支出	△942	△1,174
配当金の支払額	△250	△247
その他	△95	△431
財務活動によるキャッシュ・フロー	869	1,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	25
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△50	688
現金及び現金同等物の期首残高	836	1,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	786	1,805

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	1,605	2,262	<u>3,383</u>	△1,365	<u>5,885</u>
当第1四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当			△297		△297
四半期純損失(△)			<u>△414</u>		<u>△414</u>
自己株式の処分			△13	50	37
自己株式の取得				△262	△262
当第1四半期連結会計期間末までの変動額合計	—	—	<u>△726</u>	△211	<u>△938</u>
当第1四半期連結会計期間末残高	1,605	2,262	<u>2,657</u>	△1,577	<u>4,947</u>